二〇六　電波の規正に関する通報を送信する無線局の運用に関する件の一部を改正する件　二四　142　一
二〇七　令和二年国勢調査の人口速報集計による令和二年十月一日現在の全国の人口並びに都道府県別及び市区町村別の人口に関する件　二五　143　一三
二〇八　電波法第百三条の二第二項の総務大臣が指定する周波数を定める件の一部を改正する件　二九　145　四
二〇九　政党助成法第五条第三項の規定による政党の届出事項の異動の届出があったので公表する件　三〇　三
二一〇　屋内広帯域電力線搬送通信設備の使用範囲を定める件　三〇　146　一五
二一一　伝導妨害波の電流及び電圧並びに放射妨害波の電界強度の測定方法を定める件の一部を改正する件　三〇　146　一五
二一二　高周波利用設備の型式についての指定の申請書及び添付書類の様式等を定める件の一部を改正する件　三〇　146　一五
二一三　一般用非接触電力伝送装置及び電気自動車用非接触電力伝送装置からの電波の強度に対する安全施設の状況を定める件の一部を改正する件　三〇　146　一六
二一四　政治資金規正法の規定による政治団体の収支に関する報告書の提出があったので要旨（平成二十九年分）を公表する件の一部を訂正する件　三〇　146　一六
二一五　政治資金規正法の規定による政治団体の収支に関する報告書の提出があったので要旨（平成三十年分）を公表する件の一部を訂正する件　三〇　146　一六三
二一六　政治資金規正法の規定による政治団体の収支に関する報告書の提出があったので要旨（平成二十八年分～三十年分）を公表する件の一部を訂正する件　三〇　146　一六七
二一七　政治資金規正法の規定による政治団体の解散に係る収支に関する報告書の提出があったので要旨（令和元年分）を公表する件の一部を訂正する件　三〇　146　一六七
二一八　政治資金規正法の規定による政治団体の収支に関する報告書の提出があったので要旨（令和元年分）を公表する件の一部を訂正する件　三〇　146　一六八
二一九　無線設備から発射される電波の強度の算出方法及び測定方法を定める件の一部を改正する件　三〇　146　二〇〇
三　**総務省、文部科学省、農林水産省、国土交通省、環境省**
棚田地域振興法第七条第一項の規定に基づき、同項に規定する指定棚田地域を指定する件　二一　一
総務省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省
中小企業等の経営強化に関する基本方針の一部を改正する告示　一六　特48　七九
総務省、経済産業省
革新的データ産業活用に関する指針等を廃止する告示　一六　特48　八二
四　創業支援等事業の実施に関する指針の一部を改正する告示　一六　特48　八二
総務省、国土交通省
空家等に関する施策を総合的かつ計画的に実施するための基本的な指針を変更する件　三〇　146　二〇一
中央選挙管理会
衆議院比例代表選出議員の選挙における政党その他の政治団体の名称、略称等について異動の届出があった件　一七　二
政治資金適正化委員会
政治資金規正法の規定に基づき、登録政治資金監査人名簿に登録した者を公告する件　二一　一
一五　政治資金規正法の規定に基づき、登録政治資金監査人の登録を抹消した者を公告する件　二一　二
一六　政治資金規正法の規定に基づき、登録政治資金監査人証票を亡失した旨の書面の提出があったので、その旨を公告する件　二一　二
法務省
一〇四　日本国に帰化を許可する件　一　四
一〇五　出入国管理及び難民認定法第七条第一項第二号の基準を定める省令の留学の在留資格に係る基準の規定に基づき日本語教育機関等を定める件の一部を改正する件　一　121　一
一〇六　日本国に帰化を許可する件　二　二
一〇七　裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律第五条の規定による認証をした件　二　二
一〇八　除籍の一部が滅失した件　三　一
一〇九　除籍が滅失した件　三　一
一一〇　日本国に帰化を許可する件　七　二
一一一　除籍の一部が滅失した件　八　三
一一二　日本国に帰化を許可する件　八　三
一一三　戸籍の一部が滅失した件　九　二
一一四　戸籍の一部及び除籍の一部が滅失した件　九　二
一一五　日本国に帰化を許可する件　一〇　一
〃　土地家屋調査士法第三条第二項第一号の規定による研修の指定に関する件　一五　二
一一六　戸籍が滅失した件　一六　三
一一七　除籍の一部が滅失した件　一六　三
一一八　日本国に帰化を許可する件　一七　二
一一九　除籍の一部が滅失した件　一八　二
一二〇　日本国に帰化を許可する件　一八　二
一二一　除籍の一部が滅失した件　一八　二
一二二　日本国に帰化を許可する件　一八　二
一二三―一二五　外国弁護士による法律事務の取扱いに関する特別措置法第七条の規定による承認をした件　一八　二
一二六　日本国に帰化を許可する件　二三　二
一二七　〃　二四　一
一二八　公証人法第七条ノ二第一項の規定による指定の件　二五　二
一二九　日本国に帰化を許可する件　二九　一
一三〇　〃　三〇　五
外務省
改正された第三海兵機動展開部隊の要員及びその家族の沖縄からグアムへの移転の実施に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の協定に基づく日本国政府による資金の提供に関する書簡の交換に関する件　一　五